

2022年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（1月募集）

〔一般入学試験〔学力重視方式〕〕

簿記・原価計算・会計学

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記、原価計算、会計学から2科目選択し、解答してください。
- 4 問題は10ページまであります。
- 5 試験時間は120分です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机には受験票、筆記用具、時計（計時機能のもの）、電卓（計算機能のもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2022年1月23日（日）

簿記

問題 1

次の取引について当社の仕訳を示しなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。
なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と答えること。

- (1) 当社は、以前に備品を購入した際に振り出した約束手形 300,000 円が満期日となったため、同手形の所持人の承諾を得て手形の更改を行った。その際、延長日数に応じた利息 1,000 円を含めて新手形を振り出した。
- (2) 当社は、当期首に使用中の機械（取得原価 700,000 円、減価償却累計額 400,000 円）が火災で焼失した。この機械には、保険金 250,000 円を上限とする火災保険契約が結んであるので、直ちに保険会社に支払いを請求した。
- (3) 当社は、その他有価証券として処理している下記の株式の全てを 500,000 円で売却し、代金は現金で受け取った。この株式の取得原価は 480,000 円、前期末の時価は 490,000 円である。

その他有価証券

4/1	前期繰越	490,000
-----	------	---------

- (4) 当社は、期末の決算において、当座預金口座の残高と勘定残高が一致していないことが分かった。原因を調査したところ、かねて買掛金の支払いとして振り出した小切手 150,000 円（振出時に記帳済み）が銀行に未呈示であることが判明した。
- (5) 当社は、S 社の発行済株式の 60%を保有し、S 社を支配している。期中に、当社は S 社に商品 100 個（原価@2,500 円）を@2,700 円で販売して代金は掛けとし、S 社はその全てを顧客に@3,000 円で販売して代金は掛けとした。この取引で発生した売掛金は、期末の時点で回収されておらず、当社と S 社は売掛金の期末残高に対して 2%の貸倒引当金を設定した。以上の内容に基づき、期末の連結財務諸表を作成するために必要な連結修正仕訳を示しなさい。

問題 2

資料は、貸借対照表と損益計算書の表示区分を概略的に示したものである。これに基づいて、下記の設問に答えなさい。

資料

貸借対照表		損益計算書	
流動資産 (ア)	流動負債 (ウ)	売上原価 (キ)	売上高 (サ)
	固定負債 (エ)	販売費及び一般管理費 (ク)	
固定資産 (イ)	株主資本 (オ)	営業外費用 (ケ)	営業外収益 (シ)
	株主資本以外 (カ)	特別損失 (コ)	特別利益 (ス)

設問

次の①から⑩の科目または内容は、資料のどの区分に計上されるか。(ア) から (ス) の記号で答えなさい。同じ記号を何回使ってもよい。なお、資料のどの区分にも計上されない場合には、「×」と解答すること。

- ① 回収不能と判断した売掛金について計上した貸倒損失
- ② 特定の新品を開発するためだけに購入した機械の取得価額
- ③ 新株の発行条件を公告して払込みを受けた際に計上した株式申込証拠金
- ④ 設備投資にあたって国から補助金を受け入れた際に計上した受贈益
- ⑤ 相手の会社の意思決定機関を支配する目的で保有している株式
- ⑥ 債務の保証人となったときに、対照勘定を用いて備忘記録を行った際に計上した保証債務
- ⑦ 商品を販売した際に代金として受け取った郵便為替証書
- ⑧ 約束手形の支払期日前に取引銀行に手形を譲渡し、換金した際に支払った割引料
- ⑨ 会社の合併により受け入れた純資産の時価が、合併の対価として交付した新株の時価を上回る場合の差額
- ⑩ 一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、既に提供した役務に対していまだその対価の支払を受けていないもの

問題 3

当社の前期末の決算整理後残高試算表は、資料1のとおりであった。資料2は、当社が当期中に行った取引等をまとめたものである。これをもとに、下記の設問に答えなさい。会計期間は1年、決算日は3月31日とする。

資料1 前期末の決算整理後残高試算表

x8年3月31日

借方科目	金額(円)	貸方科目	金額(円)
現金	1,100	買掛金	3,600
当座預金	3,700	未払法人税等	200
売掛金	4,000	貸倒引当金	120
売買目的有価証券	1,000	備品減価償却累計額	3,000
繰越商品	2,300	資本金	10,000
前払保険料	60	繰越利益剰余金	1,060
備品	5,000	売上	12,000
その他有価証券	1,600		
仕入	8,000		
給料	2,100		
保険料	120		
貸倒引当金繰入	80		
減価償却費	500		
法人税等	420		
	29,980		29,980

資料2 当期中の取引等

(1) 商品売買

- ① 商品を9,400円で仕入れ、代金のうち5,000円は小切手を振り出して支払い、残額は掛けとした。
- ② 商品を15,000円で販売し、代金のうち8,000円は先方振出の小切手で受け取り、残額は掛けとした。

(2) 掛け代金の決済

- ① 買掛金4,000円のうち、半分は小切手を振り出して支払い、残額は現金で支払った。
- ② 売掛金7,500円のうち、半分は先方振出の小切手で受け取り、残額は現金で受け取った。

(3) 有価証券の取得

- ① 売買目的でA社株式を1,000円で取得し、代金は現金で支払った。
- ② 満期保有目的債券としてB社社債(額面金額2,500円)を2,400円で取得し、代金は現金で支払った。償還期間は5年、固定利率は年2%、利払日は年1回(後払い)である。
- ③ その他有価証券としてC社株式を1,200円で取得し、代金は現金で支払った。

(4) その他

- ① 銀行から 4,000 円を借り入れて、現金で受け取った。借入期間は 1 年、固定利率は年 3%、利払日は 1 年後である。
- ② 給料として 2,800 円と、向こう 1 年分の保険料として 270 円を現金で支払った。
- ③ 当社の当座預金口座に現金 8,300 円を預け入れた。
- ④ 前期末に計上した未払法人税等 200 円を現金で納付した。また、当期の法人税等について中間申告を行い、300 円を現金で納付した。

(5) 決算整理事項

- ① 売掛金の期末残高に対して 2%の貸倒引当金を設定する。差額補充法による。
- ② 期末の商品の帳簿棚卸高と実地棚卸高は 2,100 円、正味売却価額は 2,000 円である。売上原価の計算は仕入勘定で行い、商品評価損は売上原価に算入する。
- ③ 期末に保有している有価証券について、売買目的有価証券の時価は 2,200 円、その他有価証券の時価は 2,900 円である。また、(3) ②の満期保有目的債券は、10 月初日に取得したものであり、償却原価法（定額法）を適用する。
- ④ 備品の減価償却は、耐用年数 10 年、残存価額ゼロ、定額法で行う。
- ⑤ (4) ①の借入れは、6 月初日に行ったものである。
- ⑥ (4) ②の保険料は、8 月初日に支払ったものである。
- ⑦ 当期の法人税等の金額は 680 円と確定した。

設問

- (1) 英米式決算法により、当期末の損益勘定を締め切り、繰越試算表を作成しなさい。
- (2) 次の金額を答えなさい。
 - ① 資産として計上される経過勘定項目の合計額
 - ② 負債として計上される経過勘定項目の合計額

原価計算

問題 1

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、円未満で四捨五入すること。

資料 1 当月の製品製造量

月初仕掛品 200 個 (加工進捗度 50%)

当月完成品 1,000 個

月末仕掛品 250 個 (加工進捗度 40%)

注：当社では材料を製造工程始点で投入し、平均的に加工している。

資料 2 当月の月初仕掛品

材料費 3,000,000 円 加工費 785,000 円

資料 3 当月投入の製造費及び製品製造における投入時点

材料費 16,800,000 円 加工費 9,115,000 円

- 設問 1 原価配分方法に先入先出法を採用している場合の完成品原価及び月末仕掛品原価を、材料費及び加工費の内訳とともに答えなさい。
- 設問 2 原価配分方法に総平均法を採用している場合の完成品原価及び月末仕掛品原価を、材料費及び加工費の内訳とともに答えなさい。
- 設問 3 当月に完成した製品のうち 90%が販売されて、残り 10%が当月末の製品在庫となる場合に、原価配分方法に総平均法を採用した場合の売上総利益は、先入先出法を採用した場合の売上総利益と比較して、どれほど多いか (または少ないか) を答えなさい。ただし、月初の製品在庫は存在しないものとする。

問題 2

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、円未満で四捨五入すること。

資料 1 製造間接費の予算データ

- ① 製造間接費の配賦基準として機械作業時間を使用している。
- ② 変動製造間接費予算は 1 時間当たり 25,460 円であり、当期の固定製造間接費予算は月当たり 39,816,000 円である。
- ③ 当期の基準操業度は、月当たり 400 時間としている。

資料 2 製造間接費の配賦基準

- ① 当月の実際作業時間は 340 時間であった。
- ② 当月の製造間接費の実際発生額は 50,272,400 円であった。

設問 1 資料 1 及び資料 2 に基づき、当月の予算差異及び操業度差異をそれぞれ答えなさい。なお、有利差異の場合には金額の前に (+)、不利差異の場合には金額の前に (△) を付すこと。

資料 3 製造間接費の標準原価に関する資料

- ① 標準配賦率について、変動製造間接費は資料 1 に示される予算配賦率を、固定製造間接費は資料 1 及び資料 2 に示される予算額と基準操業時間に基づく配賦率を使用する。
- ② 製造間接費の配賦基準として機械作業時間を使用し、操業時間は 1 時間当たり製品 6 個の製造を標準としている。
- ③ 当月の製品製造量は 1,920 個であった。

設問 2 資料 3 に基づき、当月の管理可能差異と管理不能差異をそれぞれ答えなさい。なお、有利差異の場合には金額の前に (+)、不利差異の場合には金額の前に (△) を付すこと。

設問 3 資料 3 に基づき、当月の配賦差異を、予算差異、操業度差異、変動費能率差異、固定費能率差異の内訳とともに答えなさい。なお、有利差異の場合には金額の前に (+)、不利差異の場合には金額の前に (△) を付すこと。

問題 3

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。

資料 1 A 社の概要

- ① A 社は、地点 X から Y までの一定区間で旅客を輸送するために、1 回につき乗客 1 名の便を運行している。
- ② 1 回当たりの運賃は 1 名 20,000 円であり、そのために燃料費 2,000 円が生じる。
- ③ 運行のための月当たり人件費は 250,000 円であり、減価償却費は 200,000 円である。

資料 2 B 社の概要

- ① B 社は、地点 X から Y までの一定区間で旅客を輸送するために、1 回につき最大乗客数 200 名の便を運行している。
- ② 1 回当たりの運賃は 1 名 18,000 円であり、そのために燃料費 1,000,000 円が生じる。また、乗客 40 名ごとに 1 名の乗務員(例えば、乗客 1~40 名では 1 名の乗務員、乗

客 41~80 名では 2 名の乗務員)が必要となり、人件費は 1 回当たり 1 名 120,000 円である。

- ③ 運行のための月当たり人件費は 500,000 円であり、減価償却費は 3,700,000 円である。
- ④ 1 回当たりの平均乗客数は、最大乗客数の 80% である。

設問 1 資料 1 に基づき、A 社の損益分岐点売上高を答えなさい。

設問 2 資料 2 に基づき、月 8 回平均乗客数で運行した場合の B 社の利益と平均乗客数で算定した売上高を基礎とする安全余裕率を答えなさい。

設問 3 次年度に、B 社の平均乗客数が最大乗客数の 30% に減少し、かつ、運行回数が設問 2 の 50% まで減少するとともに、B 社は月当たり減価償却費が 500,000 円増加するような改装を施すことになった。この場合に、1 名当たりの運送料金をいくらにすると利益も損失も 0 円となるかを答えなさい。なお、他の条件は資料 2 に基づくこと。

問題 4

資料に基づき、以下の設問に答えなさい。計算結果に端数が出た場合には、最終的な計算結果を円未満で四捨五入しなさい。

資料 1 製品及び生産方法の概要

- ① 当社では、同一工程で 2 種類の製品（組製品 P と組製品 Q）を連続生産しており、組別総合原価計算を採用している。
- ② 組製品 P を生産するために、工程の始点で原料 X を投入して、平均的に加工している。
- ③ 組製品 Q を生産するために、工程の始点で原料 Y を投入して平均的に加工しており、加工進捗度 40% の段階で部品 Z を追加投入している。
- ④ なお、部品 Z の追加投入によって組製品 Q の生産量は変化しない。

資料 2 生産データ

	組製品 P		組製品 Q	
月初仕掛品	3,200 個	(0.4)	2,600 個	(0.8)
当月投入量	5,200 個		6,100 個	
合計	8,400 個		8,700 個	
正常仕損	200 個	(途中)	300 個	(終点)
月末仕掛品	1,000 個	(0.4)	2,400 個	(0.5)
完成品	7,200 個		6,000 個	

注 1：カッコ内は加工進捗度を示す。

注 2：組製品 Q の生産データは、原料 Y の数量に基づいている。

資料 3 原価データ

(1) 月初仕掛品原価

①直接材料費

組製品 P 原料 X : 1,721,200 円

組製品 Q 原料 Y : 2,132,000 円

部品 Z : 806,000 円

②加工費

組製品 P 1,069,600 円

組製品 Q 1,466,400 円

(2) 当月製造費用

①直接材料費

組製品 P 原料 X : 2,756,000 円

組製品 Q 原料 Y : 4,880,000 円

部品 Z : 1,800,000 円

②加工費

合計 7,294,000 円

資料 4 各組の直接作業時間

組製品 P : 2,580 時間

組製品 Q : 2,630 時間

資料 5 その他

① 原価配分方法は、組製品 P は平均法、組製品 Q は先入先出法とする。

② 当月製造費用の加工費は、直接作業時間を基準としてそれぞれの組製品に配賦する。

設問 1 組製品 P における、月末仕掛品原価の①直接材料費と②加工費、及び③完成品総合原価（直接材料費と加工費の合計）と④完成品単位原価（直接材料費と加工費の合計）を答えなさい。なお、仕損費の処理は度外視法に基づくこと。

設問 2 組製品 Q における、月末仕掛品原価の①直接材料費（原料 Y と部品 Z の合計）と②加工費、及び③完成品総合原価（直接材料費と加工費の合計額）と④完成品単位原価（直接材料費と加工費の合計額）を答えなさい。なお、仕損費の処理は度外視法に基づくこと。

設問 3 組製品 P における仕損品の発生状況を追加的に調査するとともに、その原価を個別に把握した。その結果、仕損品はすべて正常な原因により工程を通じて平均的に発生していることが明らかになったため、その原価を正常仕損費とした。正常仕損費は、理論的な負担関係に基づいて完成品と月末仕掛品に追加配賦することとした。

この場合における①正常仕損費、追加配賦後の②月末仕掛品原価、③完成品総合原価、④完成品単位原価について、いずれも直接材料費と加工費の合計額を答えなさい。

設問 4 組製品 Q における仕損品の発生状況を追加的に調査するとともに、その原価を個別に把握した。その結果、仕損品の合計 300 個のうち、100 個は加工進捗度 20% で異常な原因に基づき発生していたため、その原価を異常仕損費とした。また、残りの 200 個は加工進捗度 60% で正常な原因により発生していることが明らかになったため、その原価を正常仕損費とした。そこで、異常仕損費は製造原価から取り除くとともに、正常仕損費は理論的な負担関係に基づいて、完成品と月末仕掛品に追加配賦することとした。この場合における①異常仕損費、②正常仕損費、追加配賦後の③月末仕掛品原価、④完成品総合原価、⑤完成品単位原価について、いずれも直接材料費と加工費の合計額を答えなさい。

会計学

問題

貸借対照表に計上すべき資産について、財務会計の概念フレームワークに基づいて、以下の設問に答えなさい。

設問 1 財務報告の目的を簡単に説明しなさい。

設問 2 財務諸表の構成要素としての資産について、簡単に説明しなさい。

設問 3 設問 1 及び設問 2 を踏まえた場合、自己創設のれんの貸借対照表計上について、あなたの考えを簡単に説明しなさい。

設問 4 企業会計原則が示す企業会計が提供すべきとしているものをして示しつつ、財務会計の概念フレームワークが示す財務報告の目的と比較しなさい。